

平成26年度

部局・支所経営方針
年度末振り返り

企画政策部

行政改革推進課

平成26年度 部局経営方針

総務部長 今吉 俊郎

1 部局の使命と基本方針

◆部局の使命

市民の役に立つ所（市役所）であるために、職員の資質の向上、健全財政の維持、財産の適正管理、適正かつ公平な課税・収納、入札・契約制度の遵守に努め、効率的・効果的な行政サービスの提供につなげることを使命とします。

◆部局の基本方針

- ①市制施行10周年を記念した各種事業を展開します。
- ②職員人材育成基本方針に基づいて、各種研修を実施します。
- ③財政運営プログラムに基づいて、持続可能な財政構造を確立します。
- ④財産仕分けにより、施設の売却・貸付等の具体的な手続きに入ります。

2 部局内の経営資源（平成26年4月1日時点）

当初予算		111.5億円（A）【歳出予算比率20.8%】		
構成人員		職員（B）	嘱託	計
	職員数（人）	127	22	149
	職員比率【B/市職員1,076人】	11.8%		

3 重点目標

- 市制施行10周年記念式典やNHKスポーツパークなどのシンボル事業のほか、従来から実施しているイベントを記念事業として拡充したり、公募による市民提案型の記念事業を開催します。

【振り返り】

- ・シンボル事業として松岡修造氏のNHKスポーツパーク（テニス）を5月20日（日）にサンアリーナで、市制施行10周年記念式典を10月11日（土）に川内文化ホールでそれぞれ開催。いずれも多く市民に参加していただき大盛況でした。
- ・また、各種団体や各部署等が従来から実施しているイベントも記念事業として157件が開催されました。
- ・さらに、公募による市民提案型の記念事業も合計で8件、補助金も約310万円を活用していただきました。
- ・平成27年3月31日をもって、記念事業事務局を廃止しました。

- 平成27年度から合併特例が終了して、国の地方交付税削減に伴う厳しい財政状況を乗り切るために、財政運営プログラムを着実に推進します。

- ・人件費の削減、施設の統廃合、普通建設事業費と維持補修費の規模見直し及び事業見直しに引き続き取り組みます。
- ・前述の経費削減の一方、成長戦略分野への投資に必要な財源は確保します。

【振り返り】

- ・国から地方交付税の縮減幅が緩和されるような見直し案が出ましたが、具体的な内容が示されていないため、財政運営プログラムの見直しは先送りしました。
- ・人件費その他の削減の取組みについては、概ね計画どおり達成できました。

●財政運営プログラム及び公有財産利活用基本方針に基づいて、財産仕分け・利活用方針を着実に推進します。

- ・財産仕分けにより処分財産と決定した施設等は、利用されている市民の方々の理解を得て、スケジュールを定めて、売却、貸付、譲与、閉鎖又は解体を進めます。ただし、場合によっては、方針を見直すなど柔軟に対応します。
- ・施設の適正な配置や財政負担の縮減などの検討を行うための基礎的なデータとして活用する公共施設白書を作成します。

【振り返り】

- ・処分財産とした施設は、地元の方々との協議を進めました。
- ・平成26年度は、川内と入来の福祉作業所と吉川小学校の3施設を閉鎖し、累計で36施設を民間に譲渡又は閉鎖しております。
- ・公共施設白書については、年度末に出来上がり、平成27年度から2年間にわたり公有施設の再配置計画を策定するための基礎的なデータを集めることができました。

平成26年度 部局経営方針

危機管理監 新屋 義文

1 部局の使命と基本方針

◆部局の使命

市民の安全確保のため、地域防災力の向上及び危機管理意識の高揚を図るとともに、災害に強く、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを市民と協働して推進します。

◆部局の基本方針

- ①平常時において、自主防災組織の結成、育成に努めるとともに、災害時等においては迅速、的確な対策を講じ、市民の安全を確保します。
- ②交通安全、防犯等に配慮した安全・安心のまちづくりを推進します。
- ③川内原子力発電所に係る安全対策及び防災対策を推進します。

2 部局内の経営資源（平成26年4月1日時点）

当初予算		1.7億円（A）【歳出予算比率 0.3%】		
構成人員		職員（B）	嘱託	計
	職員数（人）	11	4	15
	職員比率【B/市職員 1,076人】	1.0%		

3 重点目標

- 防災関係機関、地区コミュニティ協議会及び自治会等と連携し、特に要配慮者の安全かつ迅速な避難に配慮しつつ、災害対策を推進します。
 - ・災害に対する危機管理体制、防災機能を更に強化するとともに、自主防災組織の組織化、活性化に取り組み、地域と連携して災害対策を行います。
 - ・避難行動要支援者名簿の作成を行うとともに、避難に係る個別支援計画の作成を更に推進します。

【振り返り】

自主防災組織の新たな結成がなく、また、訓練実施率が減少する中で、消防局の防災研修センターを活用した防災意識の高揚の取組がされた。また、民生委員、ケアマネージャー及び消防団員の協力を得ながら、避難行動要支援者に係る個別支援計画の作成を進めた。

- 防犯及び交通安全に係る機関・組織と連携し、安全・安心のまちづくりを推進するとともに、「セーフコミュニティ※」の認証取得に向けた取組を行います。
 - ・子どもや高齢者等の交通安全対策を推進するとともに、自主防犯組織と協働してパトロールを強化し、地域の安全な環境づくりに努めます。

【振り返り】

防犯カメラの設置を行うとともに、交通安全協会、防犯協会及び地区コミュニティ協議会等の関係機関と連携して安全・安心のまちづくりに取り組んだ。

●事業者の規制基準に基づく対策の実施状況等を確認し、川内原子力発電所の安全を確保するとともに、原子力防災に係る計画を更に充実します。

- ・原子力規制委員会による説明会を着実に実施します。
- ・原子力防災計画に基づき、在宅及び施設入所の要配慮者に係る避難対策を進めます。
- ・説明会、研修会、出前講座の実施により、避難計画や安定ヨウ素剤の予防服用など、市民への原子力防災計画の周知徹底に努めます。

【振り返り】

川内原子力発電所の新規制基準に基づく事業者の安全対策の確認、円滑な県・市共催の適合性審査結果に関する住民説明会の開催による安全確保対策を行ったほか、広域避難計画の見直し、避難経路図の作成、研修会及び出前講座の開催等による原子力防災計画の啓発・周知、10キロ圏内の医療機関、社会福祉施設の避難計画、在宅の要配慮者に係る個別支援計画の作成等による要配慮者対策に取り組んだ。

※ セーフコミュニティとは、地域住民、関係団体及び行政が連携して、事故やけがの未然防止に取り組む世界基準の安全安心活動で、世界保健機関の関連機関が推進する認証制度です。

平成26年度 部局経営方針

企画政策部長 永田 一廣

1 部局の使命と基本方針

◆部局の使命

人口減少・少子高齢化、今後の厳しい財政状況を念頭に置きつつ、地域の振興・経済の活性化に資する事業の展開、行財政改革の推進、共生協働社会の実現に努めます。

◆部局の基本方針

- ①人口減少、少子高齢化などの地域課題に対応した施策・事業を分野横断的に進めます。
- ②定員適正化による人件費の抑制、事業の見直しなど行財政改革を着実に進めます。
- ③「市民が主役となれるまちづくり」をさらに進めます。

2 部局内の経営資源（平成26年4月1日時点）

当初予算		51.2億円（A）【歳出予算比率 9.6%】		
構成人員		職員（B）	嘱託	計
	職員数（人）	45人	15人	60人
	職員比率【B/市職員1,076人】		4.2%	

3 重点目標

- 合併後の取組の振り返りと評価・社会情勢の変化、現時点における課題・問題点を把握し、第2次総合計画（平成27年度以降の10年間）を策定します。

【振り返り】

自治総合審議会への諮問・答申、議会の議決を経て、平成27年2月末、第2次総合計画を決定した。

- 戦略ビジネス分野について、ビジネスモデル・支援策等を整理するとともに、効果的な推進体制を構築します。

【振り返り】

食品、医療・介護周辺ビジネスの分野における事業化モデルとして「糖尿病予防と重症化予防に重点を置いたモデル」の方向性を整理したうえで2つの分科会を設置し、平成27年度、ヘルスケアシステム創出実証事業を実施することとした。

なお、支援策等の整理、推進体制の構築までには至らず、産業支援センターについては商工観光部に引継ぐ中、平成27年度にそれぞれ実施することとなった。

- 交流の促進や地域の活性化を目的に、旧樋脇高校跡地におけるグラウンドゴルフ場の整備を進めます。

【振り返り】

不要建築物の解体工事、クラブハウス整備に向けた実施設計に着手した。

- 甌島については、国定公園化指定を機にエコツーリズムのビジョンを策定し関連事業を計画的・効果的に推進します。

【振り返り】

平成27年3月、国定公園の指定を受け、記念式典（市共催）を開催するとともに、ツーリズムビジョンを策定した。

- 第3次定員適正化方針（平成32年度当初＝1,000名以内）に基づき職員数を削減するとともに、組織見直しやアウトソーシング・事務事業の見直しにより、人件費削減を進めます。

【振り返り】

平成27年4月時点の職員数は1,055名（対前年比 △21名、方針比 △30名）で、第3次方針に添った職員数削減を進めた。

なお、効果的・効率的な業務推進を図るため、市民スポーツ課の市長部局への移管、地域教育課の廃止等、本庁・支所の組織・機構を見直した。

- 第3期地区振興計画について、計画内容や進捗状況を適宜把握するとともに、地区担当職員制度（仮称）を早期に導入するなど、地域活動を支援します。

【振り返り】

48地区の振興計画に関し重点3項目に対する関係課の支援策を整理し、各地区コミュニティ協議会に回答するとともに、第2次総合計画策定に当たり一部反映した。

なお、地区担当職員制度についても検討したが、新年度導入までには至らなかった。

- 地域資源利活用事業や地区コミュニティ活性化補助事業により、地域の活性化やコミュニティビジネスの創出を促進します。

【振り返り】

2地区コミュニティ協議会（可愛・湯田）における地域資源利活用事業、5件の地区コミュニティ活性化事業（ビジネスコース）により、地域活性化やコミュニティビジネス創出の促進に努めた。

平成26年度 部局経営方針

新エネルギー対策監 松枝 賢治

1 部局の使命と基本方針

◆部局の使命

基幹エネルギーとは別の新基軸として次世代エネルギーを位置づけ、最終目標として関連企業の立地等による雇用創出を図り、本市の持続的経済発展につなげます。

◆部局の基本方針

次世代エネルギービジョン及び行動計画に基づき、次世代エネルギーの利活用等による「エネルギーのまち」づくりを加速するため、具体的事業を着実に推進します。

2 部局内の経営資源（平成26年4月1日時点）

当初予算		4.9億円（A）【歳出予算比率 0.9%】		
構成人員		職員（B）	嘱託	計
	職員数（人）	8	1	9
	職員比率【B/市職員 1,076人】	0.7%		

3 重点目標

- 企業や大学、研究機関等とも連携を図り、実証事業や関連施設の整備等を実施します。

【振り返り】

新たに民間企業と見守り支援サービス共同実証事業及び甑島蓄電池導入共同実証事業を開始したほか、大学や企業等との産学官連携による再生可能エネルギーを活用した地域防災機能強化に関する共同研究会の開催、スマートハウス建設にあたって6団体11企業から設備等の協賛を得るなど、関係機関等との連携を図りながら実証事業や関連施設の整備等を実施しました。

- 次世代エネルギーに関するフェアや出前講座を行うとともに、広報紙、FMさつませんだい、ホームページやフェイスブック等を通じて、市民等への普及啓発を図ります。

【振り返り】

次世代エネルギーフェアの開催、各種団体への出前講座や意見交換会の実施、広報紙トピックスでの事業紹介、週1回30分間のFMさつませんだいでの放送、ウェブサイトやフェイスブックによる活動レポート等の情報発信など、多角的な普及啓発を実施しました。

平成26年度 部局経営方針

市民福祉部長 春田 修一

1 部局の使命と基本方針

◆部局の使命

- ①すべての市民が生涯にわたりいきいきと暮らすことができるとともに、住み慣れた地域でお互いに支え合い、安心して健やかに暮らせるまちを構築します。
- ②本市の豊かで美しい自然環境を未来に引き継ぐため、自然環境と市民生活が共生するまちを構築します。

◆部局の基本方針

- ①誰もが住み慣れた地域で共に助け合いながら、安心して生きがいを持って、健やかに暮らせる豊かな社会福祉の実現を目指します。(社会福祉)
- ②子どもがいきいきと輝き、子育てがしやすいと感じられる社会の実現を目指します。(子ども支援)
- ③地域で適切な医療が受けられ、安心した生活が送れる医療体制の構築を図るとともに、心身の健康づくりを進めます。(医療・健康)
- ④市民・事業者・行政などの参加と協働のもと、地球環境に負荷をかけない持続可能な社会の実現を目指します。(環境)

2 部局内の経営資源（平成26年4月1日時点）

当初予算		197.0億円（A）【歳出予算比率 36.9%】		
構成人員		職員（B）	嘱託	計
	職員数（人）	184	114	298
	職員比率【B/市職員 1,076人】	17.1%		

※上記『当初予算』は一般会計ベース。特別会計を合算すると448.7億円

3 重点目標

●高齢者等が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう地域包括ケアシステムの体制づくりを推進します。

- ・医師会と連携し、地域在宅医療連携センターの設立準備を進めます。
- ・社会福祉協議会内に成年後見センターを設置します。
- ・地域福祉計画を社会福祉協議会と連携し策定します。
- ・関係課と連携し災害時要援護者避難支援制度における要支援者登録申出者数の増加と、避難等補助者の設定割合目標を64%から70%に引き上げます。
- ・介護予防ボランティア元気度アップ事業、総合通所型介護予防事業などの教室等への参加を促進し、介護予防の普及啓発を図ります。

【振り返り】

- ・川内医師会内に、平成26年4月に在宅医療支援センター準備室を設置し、平成27年4月1日センター設立に向けて、歯科医師会、薬剤師会、介護支援専門員協議会等と協議を重ねてきました。

- ・成年後見制度普及啓発事業、福祉サービス利用支援事業、法人後見事業を一体的に実施するため、平成27年1月に薩摩川内市社会福祉協議会権利擁護センターを設置しました。
- ・社会福祉協議会と連携し、「全ての市民が住み慣れた地域でお互い支え合い安心して健やかに暮らせるまちづくり」を基本理念とした地域福祉計画（第2期）（計画期間：平成27～31年度）を策定しました。
- ・自治会、民生委員・児童委員等に登録申出等について更に協力依頼をお願いし、平成26年度は266件の登録申出者（前年度185件）があり、3月末現在で要支援者登録申出者数は2,975人（前年度同時期2,974人）、うち避難等補助者の設定割合は70.5%（前年度同時期より6.0%上昇）となりました。
- ・介護予防ボランティア元気度アップ事業については、7,555人の高齢者等が登録され、ボランティア活動による地域貢献や、社会活動に参加がありました。また、介護予防教室についても、元気度アップ事業の相乗効果もあり、定数を超える申込となり、健康維持や閉じこもりの解消など介護予防につながりました。今後、さらに登録者・参加者数を増やすため、身近で、参加しやすい事業に拡充していきます。

●平成27年度からの『子ども・子育て支援事業計画』を策定します。

- ・平成27年度からの新システム移行に対応できるよう、子ども・子育て支援事業計画、条例等の制定、事業者との調整、市民周知を図ります。
- ・待機児童解消のための、認定子ども園の整備や保育園の定員増を図ります。

【振り返り】

- ・子ども・子育て支援事業計画については、平成27年度から5年を1期とする「薩摩川内市子ども・子育て支援事業計画」を本年3月に策定しました。
- ・今後は、本計画に基づき、子ども・子育て事業を推進していきます。待機児童の解消については、認定子ども園2園、小規模保育事業所4園及び施設型給付を受ける事業所内保育事業の新設等で147人の定員増を図りました。

●生涯を通じた健康づくりを目指し、ライフステージに応じた健康づくりと、安心して医療が受けられる体制づくりを推進します。

- ・野菜1日350g摂取を推進するなど、食生活や脳卒中等を切り口とした生活習慣病予防対策を推進します。
- ・レセプトデータ等を活用し、重複・頻回受診者訪問指導やCKD（慢性腎臓病）の発症・重症化予防事業等に取り組み、医療費の適正化を推進します。
- ・特定健診受診率、特定保健指導実施率の向上を推進します。
- ・地域医療体制の維持確保を図るため、看護師、助産師の確保支援対策について検討します。
- ・蘭牟田瀬戸架橋完成後の甕島地域診療所の管理運営の在り方を研究し、医療従事者の確保を含む体制の安定的な運営を目指します。

【振り返り】

- ・野菜1日350gの摂取については、スローガンの制定、野菜摂取の効果と

1日5皿による摂取を進める実践支援のちらしを作成するとともに、のぼり旗を作成し、各種イベント・講演会等で、資料配布や試食提供等を行い普及啓発を行いました。また、健康づくり栄養教室等の講習会や食育の日キャンペーンにおいて普及推進を行いました。

実施後のアンケートでは、「野菜摂取の食事改善に取り組む」という効果が見られました。

- ・重複・頻回受診者訪問指導事業については、きめ細かな訪問指導により、対象者の約9割の意識改善が図られ、糖尿病性腎症重症化予防事業においても、参加者の約9割に「改善がみられる」など、両事業とも実施効果が顕著に表れています。両事業とも、継続的に取り組むことにより、医療費の適正化につながっていくことから、今後も引き続き適切な実施に努めてまいります。
- ・未受診者対策として、勸奨通知・電話勸奨のほか、事業所（職場）健診受診者と受託医療機関の協力を得て情報収集提供事業を実施した結果、特定健診、特定保健指導とともに、目標値を上回る見込みとなりました。
- ・不足している看護師の随時募集や看護師嘱託員の処遇改善、看護助手の雇用など人的体制づくりに努めました。また、地域周産期母子医療センターに認定された済生会川内病院に対して、公的病院等と同等の周産期医療体制を整えるために助成を行うとともに、県助産師出向支援モデル事業の側面的支援を行いました。さらには、今後の北薩地域における周産期医療体制の充実を図るため、周辺市町による協議会の立ち上げを検討しています。
- ・島内の診療所については、現在、5医科診療所（6出張診療所）を運営していますが、医療従事者の確保や診療科目の充実を図るため、「甌はひとつ推進会議」の議論による意見をもとに検討していく必要があります。

●「自然と共生し快適に暮らせるまち 薩摩川内市」を目指したまちづくりを推進します。

- ・今後（平成27年度～平成36年度）の環境政策の指針となる第2期薩摩川内市環境基本計画を策定します。
- ・花いっぱいまちづくりプランに基づき、各種市民団体等と連携し、市をあげて花いっぱいのまちづくりに取り組みます。
- ・川内クリーンセンターについては、平成28年度～平成31年度に行う基幹的設備改良に向け種々の準備を進めます。
- ・川内クリーンセンター焼却灰の処理に係る検討調査を実施し、今後のあり方を決定します。

【振り返り】

- ・第2期環境基本計画については、計画案を策定し、環境審議会に諮問しました。甌島地域の国立公園の指定、国のエネルギー政策の動向等さらに慎重審議を図る必要から平成27年度早期の策定を目指し作業を行っています。
- ・花いっぱいのまちづくりについては、平成26年度、市や地域のシンボル花壇整備、イベント時における花の種や花鉢配付事業に取り組みました。
- ・川内クリーンセンターについては、基幹的改良事業の事業者選定のためのアドバイザー業務の実施を行っています。
- ・発生する焼却灰の処理については、最終処分場の埋め立て容量が不足するため、

入札により大分県中津市の管理型最終処分場へ運搬し処理を行いました。
今後、埋め立て容量の確保のため、現処分場の再生事業を行う予定です。

- 市民にやさしい窓口づくりを目指し、さらなるサービスの向上を図ります。
 - ・職員一人ひとりが、気配りと迅速・丁寧な窓口対応に努め、市民からの問合せ・相談等に対して親切で、かつ的確な対応に心がけます。
 - ・住基カードの普及とコンビニ交付の推進に努めます。
 - ・被保護者への求職相談等を実施し、自立に向けた支援を推進します。

【振り返り】

- ・窓口研修等を行い、迅速で正確な事務と丁寧なお客様対応に心掛けました。今後とも接遇や窓口業務のスキル向上の取り組みを継続し、市民の皆様が快適に手続きできる窓口づくりを目指します。
- ・住基カードの普及については、広報紙やテレビモニター等での住基カード利用促進のPRを行った結果、新規交付は1,862枚となりました。
また、住民票等のコンビニ交付は、交付枚数13,116枚で前年度(6,688枚)対比196.1%となり、平成25年3月のサービス開始以来順調な伸びとなっています。コンビニエンスストアに設置されたキオスク端末の操作が分かりづらいという意見もあることから、さらに市民が利用しやすいものとなるよう引き続き広報・周知に努める必要があります。
- ・稼働能力を有する被保護者に対し、就労支援員によるハローワークへの同行相談支援、求人先への同行面接支援などを積極的に行ったことで、平成26年度においては、就労を開始した者が55人。うち、9人〔9世帯(平成27年3月末現在)〕が保護廃止(自立)となりました。

- 臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の迅速な支給に努めます。

【振り返り】

- ・臨時福祉給付金については、7月から申請受付を開始し、8月から支給を開始しました。
支給件数 15,707件(23,720人 うち加算者15,265人)
支給総額 312,835,000円(うち加算者分76,215,000円)
- ・子育て世帯臨時特例給付金については、6月から申請受付を開始し、7月から支給を開始しました。
○支給対象児童数 12,258人
○支給総額 122,580,000円

平成26年度 部局経営方針

農林水産部長 高橋 三丸

1 部局の使命と基本方針

◆部局の使命

農林水産部の使命は、本市の「地域力」の基本となる農林水産業の振興を推進し、農山漁村地域の活性化を図ることにあります。

◆部局の基本方針

- ①農林水産業生産の振興を図ります。
- ②農林水産業所得の向上を図るとともに、担い手の確保・育成を進めます。
- ③農地の有効活用を図るほか、農林水産業の生産基盤の整備を進めます。
- ④豊かで住みよい農山漁村地域の形成を図ります。

2 部局内の経営資源（平成26年4月1日時点）

当初予算		20.3億円（A）【歳出予算比率 3.8%】		
構成人員		職員（B）	嘱託	計
	職員数（人）	43	11	54
	職員比率【B/市職員1,076人】	4.0%		

3 重点目標

●経営感覚に優れた意欲ある担い手の確保を図ります。

- ・各種助成事業等を通じた支援により、新規就業者及び後継者の確保・育成を図ります。

【振り返り】

産地農業者後継者支援事業及び産地農業活性化支援事業を実施する中で、21名（耕種：8名、畜産：13名）の新規就農者の確保と後継者の育成を図った。

●地域特性を活かした産地づくり等により農林水産業生産の振興を図ります。

- ・重点品目を中心とした産地づくりを推進するとともに、農畜産業の生産性の向上を図ります。

【振り返り】

現地検討会の開催、営農専門指導員による個別巡回（延べ5,080件）、新規就農者（8名）を含む新規栽培者の促進、担い手農家の規模拡大支援及び販売促進活動支援を行い、産地づくりを推進した。

本市の重点品目である、いちご、ごぼう、らっきょう、きんかん、ぶどう、茶、水稲の重点品目の実績として、栽培面積では、茶が4ha増加したが、らっきょうは、2ha、水稲では、125ha減少した。その他の品目は、横ばいであった。

販売額では、きんかんが3,780万円増加したが、茶は、900万円、水稲は5億6,637万円減少し、その他の品目は横ばいであった。

・引続き、家畜防疫対策の徹底を図ります。

【振り返り】

広報誌による市民広報や家畜自主防疫班による巡回指導（年2回実施）、消毒用設備設置助成などの取組により家畜防疫対策の徹底を図り、家畜伝染病の発生・侵入を防止した。

特に、平成25年冬以降続発している豚流行性下痢（PED）及び平成26年4月熊本県での発生や、同年11月出水市でウイルスが確認された高病原性鳥インフルエンザについては、農家への周知や消毒薬配布に取り組みながら、本市からの発生防止に努めた。

・間伐の推進等を通じて計画的な森林の整備を図ります。

【振り返り】

県森林整備公社、北薩森林組合、民間認定事業者等の関係団体一体となって間伐推進等を図りながら、計画的な森林整備に努めた。

【民有林間伐実績】 82.34ha（北薩森林組実施分のみ、他事業者分については県にて集計中）

【市有林間伐実績】 30.64ha（甑島地域を除く本土5地域）

・藻場造成や魚介類の放流などによりつくり育てる漁業を推進します。

【振り返り】

川内市漁協や甑島漁協との協力・連携に努めながら、藻場造成や魚介類の放流などの活動を昨年度に引き続き、継続的に実施した。

【藻場造成】

・母藻設置（5回）、藻場モニタリング（9回）、浮遊・堆積物の除去（4回）食害魚類駆除（9回）、ウニ駆除（21回）、ウニフェンス設置（6回）、オニヒトデ駆除（31回、2,020匹）

【魚介類放流】

・甑島海域（クロアワビ5万個、ヒラメ60,200匹、マダイ65,646匹）
・川内海域（ヒラメ23,108匹）

・特用林産物の生産基盤整備に関する支援や水産加工施設に関する機能の充実化を推進します。

【振り返り】

各種補助制度にて早掘りたけのこに関する支援や水産加工施設への加工機器類の整備を図った。

【特用林産物関連】

・竹林改良1.3ha、竹林管理路205m、チップーシュレッダー1機、伐竹材運搬補助740t（1,480千円）

【水産加工施設関連】

・（里加工センター）キビナゴ開き機2台（80尾/min）
12,528千円
・（手打加工センター）バッチ式急速フリーザー（-40℃）

38,448千円

フライヤー、ミキサー各1台の計2台

1,340千円

- 六次産業化の促進等を通じて本市産の農林水産物の販売を促進し、農林水産業所得の向上を図ります。

- ・六次産業化の促進を図るため、意識の啓発や人材の育成などの基礎となる環境の整備に特に重点的に取り組みます。

【振り返り】

六次産業化基本計画に基づき、意識啓発及び人材育成のためのシンポジウム、基礎講習会、相談会を実施した。

- 農林水産業生産の基礎となる生産基盤の整備を進めます。

- ・畜産の経営基盤の強化に向けて、飼料生産基盤や畜舎の整備等を行なう畜産公共事業を推進します。

【振り返り】

畜舎整備や飼料生産基盤の整備（飼料畑造成）など、畜産基盤強化に向けた事業である畜産公共事業を5戸の畜産農家を実施した。

※第3川薩地区2戸、北薩地区3戸が事業実施

- ・用排水路施設の整備など土地改良事業を実施するほか、湛水防除施設の適切な維持管理を図ります。

【振り返り】

県単農業農村活性化推進施設等整備事業を活用し、用排水施設工事を行った。また、排水機場のポンプ改修工事等を実施し、湛水防除施設の適切な維持管理に努めた。

- ・林道等の路網整備及び適切な維持管理を図ります。

【振り返り】

森林施業等の効率化、省力化及び低コスト化に向けて、林道等の路網整備を進めるとともに林道の日常点検と必要な修繕工事等を実施しながら適切な維持管理に努めた。

【平成26年度実績】 林道：舗装延長 L = 1,715m

林業専用道：開設延長 L = 2,281m

林業作業道：開設延長 L = 6,132m

- ・市管理漁港等水産施設の適切な維持管理を図ります。

【振り返り】

市管理漁港水産施設について日常点検と必要な修繕工事等を実施しながら適切な維持管理に努めた。

【平成26年度実績】 唐浜漁港航路浚渫工事 V = 1,900m³

- 耕作放棄地の拡大を防止し、農地の有効活用を図ります。

- ・人・農地プランの作成・支援等により、耕作放棄地の発生防止を図ります。

【振り返り】

「人・農地プラン」は、市内24地区で作成しており、地域における担い手の育成、確保と農地の集積・集約化について地域での話し合い活動を推進し、耕作放棄地の発生防止に取り組んだ。

- ・鳥獣被害防止対策を推進し、耕作放棄地の拡大を防止します。

【振り返り】

国の鳥獣被害対策実践事業を活用し、東郷地域1工区(南瀬)及び祁答院地域2工区(藺牟田2箇所)において防護柵の設置を行い(防護柵延長20.9km)、併せて移動式箱わな17基、ICTセンサー3基を導入し、市内猟友会と連携しながら被害防止に努めた。併せて、1月に鳥獣被害対策講習会を開催し、講師による有害鳥獣の生態や被害防止活動についての講習を通して、鳥獣被害対策について研修を行った(参加者113名)。

- ・農地中間管理機構と連携を密にして耕作放棄地の解消を図るとともに、農地の流動化を推進します。

【振り返り】

耕作放棄地再生利用交付金事業を活用し推進を図ったが、1.4haの耕作放棄地解消(土壌改良)に留まった。農業委員会が斡旋した農地流動化面積は、目標が123haに対し119.2haで概ね目標を達成した。[参考基盤:103.1ha、3条(売買、賃貸、使用貸借)16.1ha]

●食育・地産地消と食の安全・安心に努めます。

- ・関係機関と一体となった、食育・地産地消の推進を図ります。

【振り返り】

園児やその保護者を対象に、市民健康課と一体となって「食の伝承塾」を年25回開催(参加者約1,000人)し、農作業や魚さばき体験を通じて、食への関心、食の大切さを伝えることができた。また、学校の要請に応じて、農作業体験等の支援や、学校給食への本市農産物(みかん、きんかん等)の提供斡旋を行った。

- ・産業祭&JAフェスタ、食育・地産地消フェスタ、食の伝承事業を通じて、食育・地産地消に努めます。

【振り返り】

11月に産業祭&JAフェスタの開催(3万人)、1月に食育・地産地消フェスタにおける講演会と料理教室の開催(300人)、また、市内直売所における定期的なイベントの開催など、これらのイベント等を通じて食育・地産地消に努めた。

- ・各種会合、現地検討会等を通じて、食の安全・安心の周知、指導に努めます。

【振り返り】

年1回農薬飛散防止対策協議会を開催し、食の安心・安全について関係機関の意思統一に努めた。また、現地検討会では、農薬の安全使用の徹底と生

産履歴記帳の指導に努めた。

- ・川内・甑とれたて市、捌き方教室等を通じて本市水産物の食育・地産地消に努めます。

【振り返り】

各種イベント等を通じ、本市水産物の地産地消に努めた。

川内・甑とれたて市（12回開催、総来場者数：4,680人）

捌き方教室（19回開催、総参加者数：581人）

平成26年度 部局経営方針

農林水産部六次産業対策監 小柳津 賢一

1 部局の使命と基本方針

◆部局の使命

農林水産部六次産業対策監の使命は、本市の農林漁業の六次産業化を促進し、農林漁業者の所得の向上を図ることにあります。

◆部局の基本方針

①薩摩川内市六次産業化基本計画（平成26年3月策定）に沿って、農林漁業の六次産業化の促進に積極的に取り組みます。

※「六次産業化」とは、農林漁業者が、自ら生産した農林水産物の新たな付加価値を生み出すため、創意工夫を発揮して加工（二次）や流通・販売（三次）を行い、経営の多角化を進めることで、所得の向上を目指す取組のことを指します。

2 部局内の経営資源（平成26年4月1日時点）

当初予算		0.70億円（A）【歳出予算比率 0.13%】		
構成人員		職員（B）	嘱託	計
	職員数（人）	4	0	4
	職員比率【B/市職員1,076人】	0.4%		

3 重点目標

●六次産業化の基礎となる一次産業の振興を図ります。

【振り返り】

関係部・課や各機関との連携の下、農林漁業者の経営の安定、所得の向上等を図りました。

●六次産業化の担い手の育成を図ります。

【振り返り】

シンポジウムや基礎講習会、相談会の開催など、六次産業化の定着に向けた意識啓発及び人材育成のための取組を実施しました。

●消費者ニーズに対応した商品開発を促進します。

【振り返り】

様々な機会を通じて、消費者ニーズに対応した商品開発の重要性についての啓発等に努めました。

●商品一つひとつの付加価値を高めるためのPRや販路拡大を進めます。

【振り返り】

PRや販路拡大のための具体の取組は行うことができませんでした。

●六次産業化に関する支援体制の整備を図ります。

【振り返り】

六次産業化に係る関係機関で構成される薩摩川内市六次産業化推進連絡会を創設しました。

平成26年度 部局経営方針

商工観光部長 末永 隆光

1 部局の使命と基本方針

◆部局の使命

商工観光部は、市内商工業の振興、中心市街地活性化、企業立地支援、地域公共交通の整備、川内港の物流・交流の拡大及び国際交流の促進を図るとともに、シティセールスを総合的かつ積極的に推進し、市の知名度・好感度の向上、交流人口の増大、物産販売等による外貨の獲得により、雇用の創出、市民所得の向上を図り地域経済の活性化に寄与します。

◆部局の基本方針

- ①中小企業育成、企業誘致等により雇用の確保を図ります。
- ②効率的で利便性の高い地域公共交通や港湾の機能充実を図ります。
- ③交流人口や物産販売の拡大により観光産業の育成を図ります。

2 部局内の経営資源（平成26年4月1日時点）

当初予算		16.4億円（A）【歳出予算比率 3.2%】		
構成人員		職員（B）	嘱託	計
	職員数（人）	33	12	45
	職員比率【B/市職員 1,076人】	3.1%		

3 重点目標

●地域経済対策

- ・原発1・2号機の長期運転停止及びFIMの閉鎖に伴う再就職支援、賑わい支援などの緊急経済対策に取り組みます。

【振り返り】

合同就職面談会や離職者受入意向調査等の離職者支援により、FIMの離職者の就職率は、約82%（豊瑛電研約69%）となった。また、料飲業組合など6団体のプレミアム商品発行事業、年6回のうんまか市やのりものフェスタ開催により地域経済の活性化を図った。

- ・地域成長戦略に基づき積極的な企業誘致活動や市内企業の支援に取り組み、5社、100人以上の企業を誘致します。

【振り返り】

企業誘致活動により、5社と立地協定を締結し79名の新規雇用を創出した。うち、4社は、企業立地支援補助金、1社は、地域成長戦略補助金を活用した。

- ・中心市街地の空店舗への新規立地5件を目指すとともに、新たな組織によるソフト事業の展開により、中心市街地の魅力アップや賑わいづくりに取り組みます。

【振り返り】

テナントミックス事業により、中心市街地の空店舗へ5件新規立地した。

また、中心市街地活性化を図るため、わいわいタウンミーティングを設立、ハッピーハロウィンのイベントを開催するなど、中心市街地の賑わいづくりに取り組んだ。

●交通・港湾対策

- ・川内甌島航路（甌島観光ライン）の利用促進を図り、年間7万人の利用実績を目指します。

【振り返り】

平成26年4月、川内甌島航路に高速船甌島が就航、甌島観光ラインが形成され、旅行商品の造成などにより、個人観光客が伸び年間利用者は対前年度比約12%増の4.8万人となったが目標を達成することができなかった。

- ・祁答院地域のコミュニティバスのデマンド化など、利便性が高く効率的な地域公共交通網の充実を図ります。

【振り返り】

入来、東郷地域のデマンド運行を継続するとともに、平成27年度の祁答院地域のデマンドバス導入に向け、地元説明会を実施した。

- ・川内港の利活用促進により、コンテナ取扱量2万TEUを目指すとともに、川内港の機能充実を図ります。

【振り返り】

週3便の運航サービスをはじめポートセミナー、ポートセールス活動等により、平成26年のコンテナ取扱量は、対前年比5%増の20,042TEUとなった。また、港湾機能については、抜本的な改善には至っていない。

●観光・シティセールス対策

- ・観光・物産に関する顧客価値を高めながら、満足度とイメージアップの向上を図り、本市への年間観光宿泊者数25万人を目指します。

【振り返り】

旅行ツアー及びイベントコンベンションの誘致、物産観光イベント、名物グルメの販売、プロモーション活動により、本市への年間観光宿泊者数は27.3万人（第3四半期現在）となった。

- ・地域と連携した観光誘客、商品開発、物産販売等により、株式会社薩摩川内市観光物産協会の売上高6千万円（市委託分を除く）を目指します。

【振り返り】

観光物産協会の自主事業として、観光旅行事業及び物産事業を展開し、売上高約7,400万円（第3四半期現在）となった。

- ・財産仕分け・利活用方針に基づき、処分財産に位置づけられた観光施設の売却等に取り組みます。

【振り返り】

処分財産に位置づけられた観光施設のうち、東郷温泉ゆったり館、里交流センター甌島館、竜宮の郷の宿泊3施設は、民間譲渡手続きのための公募を実施したが、応募がなかった。

平成26年度 部局経営方針

建設部長 泊 正人

1 部局の使命と基本方針

◆部局の使命

建設部職員の持つ、技術力・知識・情報・経験値を結集し、市民に喜んでいただける、美しく、使いやすい、道路・河川・公園・住宅等を整備、管理しながら更なる市民サービスの向上と安全安心なまちづくりに努めます。

◆部局の基本方針

建設部の使命を果たすために、次の方針を掲げます。

- ①専門的技術力のさらなる向上に努め、コスト縮減を図り、高品質かつ高機能な社会資本整備に取り組みます。
- ②市民のニーズに応えるため、費用対効果を最重点課題とし、早期対応・早期発注に努め、公平で公正な公共事業を推進します。

2 部局内の経営資源（平成26年4月1日時点）

当初予算		50.2億円（A）【歳出予算比率 9.4%】		
構成人員		職員（B）	嘱託	計
	職員数（人）	80	21	101
	職員比率【B/市職員 1,076人】	7.4%		

3 重点目標

●南九州西回り自動車道整備促進

- ・川内隈之城道路の薩摩川内都IC～薩摩川内高江IC間の平成27年3月の供用開始を目指します。
- ・川内～阿久根間の都市計画等の諸手続を強力に推進し、平成27年度の事業着手を目指します。

【振り返り】

- ・川内隈之城道路については、平成27年3月7日に全線開通し、薩摩川内水引ICから鹿児島市まで途切れることなく繋がり、観光、産業、医療など様々な分野での効果が期待されています。
- ・薩摩川内水引IC～阿久根IC間については、都市計画決定及び環境影響評価等の手続を終え、平成27年度での新規事業候補箇所にあがり、社会資本整備審議会道路部会において新規事業化は妥当と判断されました。

●川内川川内市街部改修事業の整備促進

- ・大小路地区の用地買収を積極的に進め、平成26年度中の工事着手を目指します。

【振り返り】

- ・都市計画道路 中郷五代線整備に係る事業用地の取得は、国の大小路地区引堤事業と併せて計画的に進めており、平成26年度末で全体の約75%が契約済みとなっています。

- ・道路築造工事については、川内川河川事務所と中郷五代線付替工事に係る受託合併工事基本協定を平成26年7月に締結し、上流側（天大橋付近）から着手しました。

●藪牟田瀬戸架橋の建設促進

- ・関係機関との連携を密にし、早期完成を目指します。

【振り返り】

- ・事業の早期完成に向けて関係機関等への要望や連携を図っており、第1橋（217m）が舗装工を残して概成し、第2橋の上部工に着手するなど逐次進んでいます。

●重要港湾川内港の整備促進

- ・船舶の大型化に対応した川内港の整備を促進し、港湾機能の強化を図ります。

【振り返り】

- ・港湾機能の強化に係る関係機関との協議や要望を実施しており、国際物流港湾としての機能向上に関する整備など順次行っています。

●集中豪雨等による浸水被害の解消

- ・安全安心のまちづくりのため、内水排水中長期ビジョンに基づいて、排水対策事業を推進します。

【振り返り】

- ・内水対策中長期ビジョンに基づき、中郷地区を初めとする排水対策工事の設計業務委託を実施し、工事についても一部着手しました。今後も継続して計画に基づき排水対策工事を実施していきます。

●社会資本の長寿命化対策の充実

- ・公園・橋梁・市営住宅・排水ポンプ施設等の長寿命化のため適切な維持管理計画を策定し、施設の安全度向上を図ります。

【振り返り】

- ・社会資本整備総合交付金事業により、都市公園の施設更新事業を行ないました。遊具等更新事業 6箇所、トイレ改修事業 1箇所
- ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、永福橋を初めとする7橋の補修設計業務委託を実施しました。平成27年度から補修工事を実施していきます。
- ・公営住宅等長寿命化計画に基づき、施設の適切な維持管理に努めました。

●都市計画事業の充実

- ・都市計画道路の事業化や実施中の土地区画整理事業等について、整備促進に努めます。
- ・駅前・白和線整備事業の鉄道アンダー一部供用に伴う、川内駅西口へのアクセス道路の整備に努めます。

【振り返り】

- （川内駅周辺地区土地区画整理事業）
- ・街区公園整備工事を完了し、当該事業を完了しました。

(天辰第一地区土地区画整理事業)

- ・事業地区内の区画道路・橋梁等の整備に努めた結果、平成26年度末の進捗率は事業費ベースで86.5%となりました。

(天辰第二地区土地区画整理事業)

- ・事業化に向け都市計画決定の手続きを進めるとともに、環境影響評価の準備書作成まで完了しました。

(入来温泉場土地区画整理事業)

- ・事業地区内の道路築造及び宅地造成等の整備に努めた結果、平成26年度末の進捗率は事業費ベースで72.7%となりました。
- ・駅前・白和線整備事業については、測量・設計・調査業務を実施するとともに、事業用地取得に努め、粘り強い交渉業務により、計画どおり取得することができました。

●交通安全施設整備事業

- ・警察等との連携による交通安全施設の整備に努め、交通事故の減少かつ安全安心な施設整備を図ります。

【振り返り】

- ・カーブミラー、ガードレール、路面標示の設置などを実施しました。今後も交通安全施設の整備を実施していきます。

●危険廃屋解体撤去促進事業

- ・市民への周知を図るとともに、慎重かつ迅速な事業推進に努めます。

【振り返り】

- ・補助金交付要綱を創設し市民への周知を図ったことにより、33棟（内4棟は甕島地域）の除却を実施することができました。引き続き周知を図るとともに事業の展開に努めます。

●既存住宅改修環境整備事業

- ・3年目に入る要望の強い同事業の早期応募を実施し、市民の満足度向上に努めます。

【振り返り】

- ・早期に受付が可能となるよう広報を行い、滞り無く事業が無事完了しました。

●未登記土地処理事業

- ・市が管理する道路における、未登記土地約5,000筆について、公共嘱託登記協会等と連携を図り、未登記の改善に努めます。

【振り返り】

- ・残された未登記土地約5,000筆の内容を精査し、登記困難、登記保留、要登記地等の区分に振り分けて業務の効率化を図り、本年度は約200筆の公共用地未登記地の解消を行いました。

平成26年度 部局経営方針

教育部長 中川 清

1 部局の使命と基本方針

◆部局の使命

市教育振興基本計画(平成22年10月策定)の基本目標
「ふるさとを愛し 心豊かにたくましく生きる 薩摩せんだいのひとづくり」
の具現化 ⇒ 部内全職員の共通認識の徹底。

◆部局の基本方針

市教育振興基本計画の施策の方向

- ①「未来をたくましく生きる力」をはぐくむ教育を推進します。
- ②信頼され責任を果たす学校づくりの推進をします。
- ③健康で心豊かに生きる環境づくりと文化・スポーツの振興を推進します。

2 部局内の経営資源 (平成26年4月1日時点)

当初予算		36.95億円 (A)【歳出予算比率6.9%】		
構成人員		職員 (B)	嘱託	計
	職員数 (人)	166	105	271
	職員比率【B/市職員1,076人】	15.4%		

3 重点目標

●薩摩川内市の特色を活かした教育活動の推進

- ・「連携型」小中一貫教育の推進(ふるさとコミュニケーション科の充実)
- ・薩摩川内元気塾、甌アイランドウォッチング事業、日中・日韓友好スポーツ等交流事業等々の充実
- ・英語力向上プラン事業の充実(中学校英検合格者の向上、小学校英検・ローマ字検定試行)
- ・「いじめのない学校づくり」の推進
- ・コミュニティスクールの推進、学校応援団との連携

【振り返り】

平成27年度当初予算で見直した。(拡充：コミュニティスクール：東郷中、事業内容見直し：英語力向上プラン事業、縮小：薩摩川内元気塾)

廃止事業はないが、学校教育の予算枠の関係もあり、薩摩川内元気塾等の予算を削減した。下記の甌島のジオパーク認定を目指した取組(教育・研究活動)の関連もあることから、今後は別枠予算(企画費での予算要求)の確保も検討したい。

●教育を語る会の実施(平成26, 27年度)

⇒平成22年12月策定の学校再編基本方針の検証と見直し作業に着手

【振り返り】

予定どおりの進捗で、第2次の学校再編基本方針(案)を策定した。平成27年5月から関係中学校単位での説明会を開催するなど、平成27年度に基本

方針の策定（決定）が本格化する。

東郷地域の東郷小・山田小・南瀬小・鳥丸小・藤川小は、平成29年4月の統合と学校の位置を東郷小とすることを確認し、開校準備を進めることとした。

●市教育振興基本計画（後期：平成27～31年度）の策定

【振り返り】

予定どおりの進捗で、平成27年3月末策定。平成27年4月から新教育委員会制度導入により、総合教育会議で市長が定める大綱策定は、同計画（平成27～31年度）の骨子版として策定予定。

●甌島のジオパーク認定を目指した取組：自然遺産等の保存と活用

藺牟田瀬戸架橋を第一段階に、鹿島支所に恐竜等の自然史系博物館（保存と活用）とビジターセンター（活用）を設置する。⇒平成27年度地質・化石等の専門職員採用、国立科学博物館からの恐竜標本の借用（2体）、平成27年4月日本ジオパーク準会員加盟、観光物産協会との連携（業務委託等の検討）

【振り返り】

平成27年度地質・化石等の専門職員採用は済み、国立科学博物館からの恐竜標本の借用（2体）は予定どおりに達成見込み、平成27年4月日本ジオパーク準会員加盟は見送った。→平成27年中の事務作業の中で検討する。

市長指示もあり、平成27年度以降の作業工程の短縮を図りたい。

●教育委員会組織の見直し、施設の利活用推進と施設管理について

①支所教育課の見直し。関連：地域図書館・地域公民館の指定管理の検討

中央図書館指定管理は、先進事例の検証から

社会教育課（中央公民館）と少年自然の家の業務連携・支援

②小中学校以外の教育施設の管理の一元化検討

③施設利活用推進：少年自然の家 利用者の数値目標設定

【振り返り】

本土の支所教育課は廃止及び甌島教育課は上甌島・下甌島教育課に統合の上、駐在職員を配置。中央図書館等の指定管理制度移行は、教育施設管理の一元化と併せた引き続きの検討課題である。少年自然の家は少子高齢化を踏まえ、成人利用を条例に明文化し、青少年以外の利用者増も図ることとした。

平成26年度 部局経営方針

消防局長 新盛 和久

1 部局の使命と基本方針

◆部局の使命

市民ひとり、一人の安全・安心を第一に、「力強い消防」を目指すため、各防災関係機関・団体等との緊密な連携を図る。

新消防庁舎の設備・機能を最大限に活用するほか、車両資機材等を有効かつ効率的に運用し、消防職員・消防団員の資質の向上を図りながら、市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減に努める。

◆部局の基本方針

「市民に信頼される力強い消防を目指す。」

- ①高齢者世帯の見守りを含めた住宅防火対策を推進し、火災予防体制の充実強化を図ります。
- ②消防施設等の整備・充実を行い消防体制の強化を図ります。
- ③救命率の向上に向けて救急・救助体制の強化を図ります。

2 部局内の経営資源（平成26年4月1日時点）

当初予算		25.58億円（A）【歳出予算比率4.8%】		
構成人員		職員（B）	嘱託	計
	職員数（人）	148人	0	148人
	職員比率【B/市職員1,076人】	13.8%		

3 重点目標

●住宅防火対策を積極的に推進し、火災予防・防災体制の充実を図ります。

- ・ゴールド集落を含めた一人暮らしの高齢者宅への防火指導訪問に取組み、関係機関と連携を深め、継続した防火の呼びかけを推進し、予防体制の強化を図ります。
- ・住宅用火災警報器の未設置住宅への設置指導や、適正な維持管理の周知を図り、住宅火災の発生及び死傷者の減少に取組みます。
- ・防災研修センターの各種体験型施設を活用して、自主防災訓練の積極的な実施を促し、地域防災力の向上に努めます。

【振り返り】

- ・ゴールド集落を含む一人暮らしの高齢者宅3,118世帯の防火訪問を実施。一人暮らしの高齢者宅火災は、3件発生し、このうち2名の方が焼死した。平成26年中の火災件数は47件で、対前年1件増。うち建物火災22件中住宅火災が16件で、対前年6件の増となり損害額、死傷者ともに増加する結果となった。

今後も高齢者等に対する防火の呼びかけ、住宅用火災警報器の設置促進及び適正な維持管理を周知し、安全・安心なまちづくりを推進していく。

なお、住宅用火災警報器設置率は、鹿児島県全体89.4%に対して、薩摩川内市は95%となっており、県平均より高い。

- ・防災研修センターの利用者は7月の開所から6,000人を超え、このうち

138の団体が利用されたが、自主防災組織としては3団体のみであった。今後、あらゆる広報等を活用し自主防災組織等が防災研修センターを利用されるようにPRしていきたい。

●消防施設・車両等の整備を行うほか、災害時に関係機関との緊密な連携を図り、災害対応能力の向上と消防体制の充実強化を図ります。

- ・防災活動拠点施設としての消防庁舎の機能を最大限活用し、職員一丸となって災害対応に全力で取り組みます。
- ・高速交通体系等の変化に対し、的確に対応できる消防体制の組織強化を図ります。
- ・消防職員・消防団員の更なる職務能力の向上のため、各教育機関及び各種研修会へ積極的な派遣研修に取り組みます。
- ・消防団の装備基準等の改正を踏まえ資機材の計画的な整備を進め、消防団活動の環境整備を図ります。

【振り返り】

- ・昨年7月に完成した消防庁舎及び訓練塔を最大限活用し、各種災害対応訓練等（183回）を実施した。
- ・南九州西回り自動車道の薩摩川内都ICから薩摩川内水引ICまでの供用開始で、交通事故等の発生が懸念されることから、トンネル内の防災設備の研修を実施し、併せて高速自動車道での交通事故を想定した訓練を実施した。
- ・消防団員の活動服の更新をはじめ、消防団車庫・詰所、車両の計画的な更新整備を進め、消防団員活動の環境整備を図った。
- ・消防大学校（2人）及び消防学校（34人）の派遣研修を計画的に実施したほか、原子力防災に関する研修会・市内大規模特殊建築物の施設研修会等を実施し、職員、消防団員の資質向上を図った。

●救命率の向上と各種現場活動等の高度化を推進し、救急救助体制の強化を図ります。

- ・複雑多様化する各種災害等に対応するため、救急救命士及び救助隊員の計画的な養成を図ります。
- ・市民向けの普通救命講習を積極的に展開するほか、教育委員会と連携し、今年度から市内の中学生を対象とした普通救命講習を実施します。
- ・救急活動現場を想定したシミュレーション訓練等によるスキルアップに努め、併せてドクターヘリの効率的な活用を行い、市民の救命率の向上を目指します。

【振り返り】

- ・救急救命士養成所等（5人）の養成、消防学校救急科（5人）、救助科（4人）など、専門的な研修機関への派遣を行い、人材育成に努めた。
- ・「300人で普通救命講習」をはじめ、広く市民への呼びかけ、普通救命講習会を開催し、平成26年度は2,747人（市民2.7%）が受講した。また、本年度から市内中学2年生（14校、877人）を対象に普通救命講習を実施した。

平成26年度 部局経営方針

水道局長 落合 正浩

1 部局の使命と基本方針

◆部局の使命

市民が安全・安心で、安定した生活を継続・維持できるよう、水循環社会の構築と、併せて企業の経済性を発揮しながら計画的かつ効率的な事業運営を行い市民福祉の向上を図ります。

◆部局の基本方針

- ①薩摩川内市水道ビジョンに定めた「効率的な事業経営」「安全で安心な水の供給確保」「災害に強い水道の構築」を基本に事業展開します。
- ②地域の特性に対応した適正な生活排水処理を推進します。

2 部局内の経営資源（平成26年4月1日時点）

当初予算		55.7億円		
構成人員		職員（B）	嘱託	計
	職員数（人）	43	9	52
	職員比率【B/市職員1,076人】	4.0%		

※上記『当初予算』は一般会計、特別会計及び公営企業会計の合算額。

3 重点目標

- 平成28年4月、本土地域簡易水道事業の水道事業への統合に向け、資産調査の結果をもとに固定資産台帳の作成を実施し、市債及び繰入金の負担協議についても関係課との調整を行います。

【振り返り】

固定資産台帳は作成したが、関係課との調整は未調整である。

- 事業統合に伴う財政計画を策定します。

【振り返り】

事業統合後の財政計画を作成し、薩摩川内市上下水道事業運営審議会に示した。

- 組織再編について、再編案の準備作業を行います。

【振り返り】

組織再編については、定数・事務事業等の検討を行った。

- 薩摩川内市水道ビジョンに定めた簡易水道の事業統合を進めていきます。

- ・16の簡易水道及び1飲料水供給施設の変更認可申請書作成業務の委託を行います。

【振り返り】

年度内に業務委託が終了した。

・樋脇地域簡易水道の資産評価を行います。

【振り返り】

年度内に資産評価が終了した。

●入来温泉施設整備を計画的に進めます。

・(仮称) 入来公衆浴場については、入来温泉場土地区画整理事業と調整を図りながら建設工事を進めます。

【振り返り】

建設工事が完成し、平成27年4月4日から営業を開始した。

●地域の特性に対応した効率的かつ適正な生活排水処理を推進します。

・下水道接続推進行動計画に基づき、接続率向上に向けた取り組みを強化します。

【振り返り】

2名1組の班を編成し、供用開始3年経過の地区を中心に戸別訪問を実施し、接続推進を図った。

・市の平均接続率を2%引き上げます。(H25末 75.6%)

【振り返り】

接続推進により平均接続率は上昇したが、2%には達しなかった。

・合併浄化槽普及推進のための広報・啓発活動を実施します。

【振り返り】

広報さつませんだいやホームページでの広報に加え、産業祭&JAフェスタで浄化槽コーナーを設置し普及啓発を図った。

・汚水処理人口普及率(H25 64.4%)を、県平均水準(73.3%)に近づけます。

【振り返り】

汚水処理人口普及率が64.4%から68.1%に上昇し、県平均水準(75.2%)に近づいた。

・公共下水道川内処理区の整備を進めます。

【振り返り】

平佐地区私道管渠整備を4路線で行い整備を進めた。

平成26年度 支所経営方針

樋脇支所長 内 金雄

1 支所の使命と基本方針

◆支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とする。

- ①スピーディで質の高い公共サービスを提供すること。
- ②市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ③安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ④本庁との連携を密にし、潤滑な事務事業を遂行すること。

◆支所の基本方針

- ①明るく市民から親しまれる支所づくりを推進する。
- ②六次産業化を推進する。
- ③安全・安心な地域づくりを推進する。
- ④事務事業の見直しを図る。

2 支所内の経営資源（平成26年4月1日時点）

構成人員		職員（B）	嘱託	計
	職員数（人）	21	10	31
	職員比率【B/市職員1,076人】	2.0%		

3 重点目標

●市民から親しまれ、信頼される支所づくりを推進します。

- ・来庁されるお客様へのあいさつ、職員間のあいさつを心がけ、明るく活気に満ちた職場づくりを推進します。
- ・来庁者への声かけや窓口案内など、市民に親しまれ、気軽に立ち寄れる支所を目指します。
- ・業務処理のレベルアップや情報の共有化により、お客様を待たせない、迷わせない、正確でスピーディなサービスを推進します。

【振り返り】

職員間の挨拶や窓口での挨拶・声かけを行い、明るい職場づくりに努めた。
毎日の朝礼により、情報の共有化を図り、市民サービスの向上に努めた。

●六次産業化を推進します。

- ・後継者不足、高齢化の進行する中、農業等関係者の所得増進を目指し、農産物の付加価値を高めた商品開発を促進し、六次産業化の推進と啓発を図ります。

【振り返り】

第1次産業の第6次産業化に対し、農家・地域加工グループ等と行政が連携を図り、情報提供等を行い新しい商品開発の促進に努めた。

●安全・安心な地域づくりを推進します。

- ・市道・農林道等の、定期的な巡視を行い、危険・補修箇所等の発見に心がけ、安全・安心な地域づくりを推進します。

【振り返り】

定期的な市道・農林道等パトロールを行い、補修箇所の早期修繕工事に努めた。又市民からの道路修繕要望には、現地確認を行い緊急性の高いものから、早急に対応した。

●事務事業の見直しを図ります。

- ・職員数が減少する中、少数職員でより効率的に、より効果的に事務事業を推進するため、取り扱っている全ての事務事業を対象に、不要不急事務の見直しを実施します。

【振り返り】

各グループ毎に課題・問題の掘り起こしを行い、本庁へ集約すべき業務、廃止すべき業務などの整理を行った。

平成26年度 支所経営方針

入来支所長 大園 俊秀

1 支所の使命と基本方針

◆支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とする。

- ①スピーディで質の高い公共サービスを提供すること。
- ②市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ③安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ④本庁との連携を密にし、潤滑な事務事業を遂行すること。

◆支所の基本方針

- ①市民との共生・協働を推進します。
- ②魅力ある観光地づくりと農業振興を図ります。
- ③迅速、丁寧、親切、正確な窓口対応に努めます。

2 支所内の経営資源（平成26年4月1日時点）

構成人員		職員（B）	嘱託	計
	職員数（人）	22	17	39
	職員比率【B/市職員1,076人】	2.0%		

3 重点目標

●住みよい温もりのある地域づくりのために、地区コミュニティ協議会等との連携を深めます。

- ・各地区コミュニティ協議会行事への支援、参加を行います。

【振り返り】

地区コミュニティ協議会会長会議を毎月、主事合同会議を隔月に開催し、情報の共有化に努める一方、地区コミュニティ協議会主催の催し等へ地元出身者を含め支援、参加に努めた。

- ・安全・安心の地域づくりのために関係機関と連携を密にしていきます。

【振り返り】

全地区コミュニティ協議会合同の青色パトの出発式の開催や地区コミュニティ協議会別の防災訓練等を開催しながら、防犯・防災の意識高揚に努めた。

●質の高いサービスの提供を行います。

- ・職員の意識改革と資質向上を目指します。

【振り返り】

毎週の支所内会議及び各グループ持ち回りの朝礼等を開催しながら情報・課題等の共有化に努めスピーディ丁寧な接客に努め、トラブル・苦情等は発生しなかった。

- 地域資源を活かした魅力ある観光地づくりを推進します。
 - ・清色城跡の周知と入来麓伝統的建造物群保存地区(旧増田家住宅)への観光客誘致を積極的に推進します。
- 【振り返り】

減少傾向にあった来館者数が、国の重要文化財指定を切っ掛けに増加に転じた。また、保存地区を取り込んだイベントの開催により、地区の魅力を参加者に発信することが出来た。
- ・新たな観光資源の掘り起こしのために、関係機関と一体となり推進していきます。
- 【振り返り】

地区コミュニティ協議会等と連携を図り資源の掘り起こしに向けて協議を重ね、地区コミュニティ協議会サイドで整備がスタートした。
- 担い手農家・認定農業者等の育成と支援を行います。
 - ・足腰の強い農業経営体を目指して関係機関と連携し、指導、支援を行って参ります。
- 【振り返り】

畜産経営の安定化を図るために、個別経営体から法人経営体への移行を支援し、法人経営体としてスタートすることが出来た。また、新たな担い手確保を図るために、制度の周知と導入を支援し新たな担い手確保に結びついた。

平成26年度 支所経営方針

東郷支所長 中村 清人

1 支所の使命と基本方針

◆支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とする。

- ①スピーディで質の高い公共サービスを提供すること
- ②市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ③安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ④本庁との連携を密にし、潤滑な事務事業を遂行すること。

◆支所の基本方針

- ①職員一人ひとりが、市民からの問い合わせ・相談に迅速に対応します。
- ②市民の安全・安心を確保するため、関係団体との連携を強化します。
- ③報告・連絡・相談を行い本庁と連携を図ります。

2 支所内の経営資源（平成26年4月1日時点）

構成人員		職員（B）	嘱託	計
	職員数（人）	21	10	31
職員比率【B/市職員1,076人】		2.0%		

3 重点目標

- 窓口等でのお客様への親切な対応と迅速な処理に努める。
 - ・お客様への挨拶と、親切・丁寧・正確かつ迅速な対応を行います。
 - ・住民基本台帳のカード普及を推進します。
 - 事務事業の縮小・廃止に努める。
 - ・事務事業の簡素化を行い、お客様からも分かりやすい組織づくりに努めます。
 - 地区コミュニティ協議会会長及び関係団体と連携し、地域力の向上に努める。
 - ・地域主体の活動が展開されるように、協働・自立を促進します。
 - 市道、河川、施設等の維持補修要望への対応に努めます。
 - ・市道・農道・河川等の補修要望箇所は早期対応に努めます。
 - ・東郷温泉ゆったり館等の観光施設及び公園施設は、本庁担当課及び指定管理者と連携を図り、適切な維持管理運営に努めます。
 - 地域農家への支援に努めます。
 - ・多面的機能支払事業等により、農村の環境整備に努めます。
 - ・農家・農事組合法人等への経営安定の支援に努めます。
 - ・農地の鳥獣被害対策への支援に努めます。
- 【振り返り】
- ・窓口等は、東郷地域外の周辺の来場者が多くなる状況であるが、挨拶と親切・丁寧に対応を行い大きな信頼を得られた。
 - ・地区コミュニティ協議会及び関係団体と連携を取り、地域力の向上に努めた。
 - ・農地の鳥獣被害対策等を行い、農家の方々の意向に対応できた。

平成26年度 支所経営方針

祁答院支所長 大木 幹生

1 支所の使命と基本方針

◆支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とします。

- ①スピーディで質の高い公共サービスを提供します。
- ②市民との協同・参画で地域力の向上を目指します。
- ③安全・安心の地域社会の形成を図ります。
- ④本庁との連携を密にし、円滑な事務事業を遂行します。
- ⑤組織機構再編方針に基づき、事務の効率化を図ります。

◆支所の基本方針

- ①窓口では、迅速、丁寧、親切、正確に対応します。
- ②各地区コミュニティ協議会と連携しながら、情報の共有化を図り地域活性化を目指します。
- ③地域一体となった関係機関との連携を図りながら、安心安全な地域づくりを目指します。
- ④市民サービスの維持を基本に、業務等見直しによる事務の効率化を目指します。

2 支所内の経営資源（平成26年4月1日時点）

構成人員		職員（B）	嘱託	計
	職員数（人）	23	15	38
	職員比率【B/市職員1,076人】	2.1%		

3 重点目標

●共生・協同の推進を図ります。

- ・地区コミュニティ協議会会長連絡会及び地区コミュニティ協議会コミュニティ主事研修会を定期的で開催します。

【振り返り】

- ・地区コミュニティ協議会会長連絡会及び地区コミュニティ協議会コミュニティ主事研修会を開催し、各種情報を提供して情報の共有化を図った。これにより各種補助金事業が、展開されている。

●安心・安全な地域づくりを目指します。

- ・災害に強い地域づくり及び防災意識の向上を図ります。
- ・子どもや高齢者が暮らしやすいまちづくりを推進します。

【振り返り】

- ・青パト車による管内巡視や「母の会」との連携による交通安全の啓発活動を、実施している。
- ・自主防災組織による訓練が、支所も支援しながら実施されている。

●迅速、丁寧な質の高いサービスを提供します。

- ・職員の意識改革・資質の向上を図ります。

【振り返り】

- ・支所内連絡会等で情報・課題等を共有し、迅速な対応を図ることで、苦情等は発生していない。

●藺牟田池を中心とした観光の推進を図ります。

- ・各種イベントへの観光客誘致及び職員の積極的な協力参加を推進します。
- ・藺牟田池県立自然公園の環境保全の推進を図ります。
- ・グリーンツーリズムの推進及び受入農家の拡大を図ります。
- ・矢立農村公園の支援と利用者の促進を図ります。

【振り返り】

- ・いむた池納涼花火大会、いむた池七峰登山大会、いむた池梅マラソン大会、ベッコウトンボ観察会に多くの観客、参加者があった。職員も積極的に協力参加している。
- ・グリーンツーリズムの受入農家は29軒で、中学生を延べ174人受け入れ、地域の魅力を発信しながら、それぞれの受入農家で世代間の交流が図られた。
- ・矢立農村公園では自主事業として、わさびの栽培が開始されている。

●農林水産業の振興の推進を図ります。

- ・県営中山間地域総合整備事業による農業生産基盤及び農村環境整備を推進します。
- ・有害鳥獣対策の推進として、猟友会との連携で防護柵の設置（シカ・イノシシ）を重点的に実施します。
- ・青年農業者の育成・支援を図ります。
- ・新規特産品の販売の支援を推進します。

【振り返り】

- ・平成26年度は、6.8haの農用地を対象とする暗渠排水が整備され、農業生産の維持を図り、多面的な機能が確保されている。
- ・藺牟田地区2箇所において、平成26年度に鳥獣防護柵延長18,431mが、設置された。これは鳥獣被害に対する地域の熱心な取り組みの成果である。
- ・農業後継者組織（KGFグループ）が、認定農業者と連携して生産活動を行っている。
- ・特産品を周知するとともに購入していただくために、海幸山幸のカタログギフトによる販売促進を図っている。

●祁答院教育課との連携を図ります。

- ・生涯学習の積極的な支援を図ります。
- ・健康で美しいまちづくりを目指します。
- ・花いっぱい運動の推進を図ります。

【振り返り】

- ・公民館の自主学級として5講座が開催され、生涯学習の促進が図られている。

- 地域の市民体育大会、グラウンドゴルフ大会や自治会対抗のバレーボール大会などが開催され、地域住民の親睦を図りながら、スポーツに親しみ健康の維持が図られている。
- 各地区コミュニティ協議会、事業者などがシンボル花壇等を設置し、花いっぱい運動が展開され、季節の花が道ゆく人々の目を楽しませている。

平成26年度 支所経営方針

里支所長 塩田 保憲

1 支所の使命と基本方針

◆支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とする。

- ①スピーディで質の高い公共サービスを提供すること
- ②市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ③安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ④本庁との連携を密にし、潤滑な事務事業を遂行すること。

◆支所の基本方針

- ①里地区コミュニティ協議会等との連携を密にし、発展する地域づくりを推進します。
- ②地域住民や観光物産協会と協同し、観光客に満足して貰える環境整備に努めます。
- ③地域の特性を活かした産業の振興を推進します。

2 支所内の経営資源（平成26年4月1日現在）

構成人員		職員（B）	嘱託	計
	職員数（人）	17	4	21
	職員比率【B/市職員 1,076人】	1.6%		

3 重点目標

- 里地区コミュニティ協議会と連携し、住民総参加の地域づくりを推進します。
 - ・里地区コミュニティ協議会の役員との連携を密に図りながら、地域行事への参加の推進に努めます。

【振り返り】

里地区は、毎月第3日曜日に自治会単位で海岸清掃を実施しました。職員は基より子供から高齢者までが参加し、常時ごみのない海岸を目指して維持・管理に努めました。

また、里地区コミュニティ協議会が主催する敬老祝賀会にも職員がボランティアで参加し、準備から余興・後片付けまで協力し、高齢者から大変喜ばれていますので、継続していきたいと考えています。

- ・市制施行10周年記念行事等への参加を促進し、各種イベントへの協力体制を推進します。

【振り返り】

里町の有志で結成していますウインドサーフィンチーム、STウィンダーズが甕海峡横断レース2014を9月14日に実施しました。本市としては、同じく共催団体になっている里地区コミュニティ協議会と協力体制をとり、

大会を盛り上げることができました。

- ・里地区コミュニティ協議会と連携し、高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。

【振り返り】

里地域支え合い活動協議会に加入している5自治会の中から1自治会を抽出し、要援護者の行動見守りマップの作成指導を行い、地域包括支援センター等とタイアップして、高齢者等が安心して暮らせる地域づくりを推進しました。

里地区コミュニティ協議会でも高齢者の健康づくり講演会等も計画されていますので、今後も支所として支援していきたいと考えています。

- 観光客に満足して貰える環境整備を推進します。

- ・観光案内人と連携し、観光客に喜ばれる観光施設の充実を図ります。

【振り返り】

観光施設のトイレ等を定期的に点検し、観光客に不快感を与えることがない様に努めました。また、今後も観光案内人の意見等も随時聞きながら色々なことに対応していきたい。

- ・新高速船甌島の就航に伴い観光客数の増加が期待される中、特色を活かした観光振興を図ります。

【振り返り】

今後も、旅館業者と連携をとりながら、観光客に喜ばれる受け入れ態勢を充実していきたい。(鮮魚等の土産品の手配等)

- ・本庁主管課や観光物産協会との連絡調整を図りながら、展望所や観光周回道路の環境整備に努めます。

【振り返り】

市道や林道等の除草作業は、シルバー人材センター等への委託事業で実施しているが、法面からの雑木の枝やつる等が道路上に垂れ下がり、観光バス等の通行に支障を与えている箇所が見受けられた。定期的に道路パトロール等を実施し、対応しました。

- 地域の特性を活かした産業の振興を推進します。

- ・農業及び水産業の六次産業化への促進を支援します。

【振り返り】

甌島漁協の職員や観光物産協会の地域おこし協力隊員と情報を共有し、新商品開発の推進に努めました。

- ・離島農業の将来を見据え、地域の実情に即した効率的かつ安定的な農業の振興を支援します。

【振り返り】

耕作放棄地の解消を推進しながら、農産物の販路拡大に努めました。また、

新規就農者への支援にも力を入れて対応した。

- ・ 離島にとって重要な地域資源である漁場の生産力の向上を図りながら、漁業者の増収を支援します。

【振り返り】

離島漁業再生交付金事業(里町漁業集落)への事務指導は基より、水産専門員(嘱託員)を活用した現場指導等にも力を入れ、豊かな魚場の確保に努め水産業の振興に取り組みました。

平成26年度 支所経営方針

上甕支所長 馬場 正弘

1 支所の使命と基本方針

◆支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とする。

- ①スピーディで質の高い公共サービスを提供すること。
- ②市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ③安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ④本庁との連携を密にし、潤滑な事務事業を遂行する。

◆支所内の基本方針 ～支所の使命を果たすために、次の方針を掲げます。～

- ①地区コミュニティ協議会等と協働し、活力ある地域づくりに努めます。
- ②安心して快適に暮らせる地域づくりに努めます。
- ③地域の特性を活かした産業・教育の振興に努めます。
- ④活力ある明るい職場づくりに努めます。

2 支所内の経営資源（平成26年4月1日時点）

構成人員		職員（B）	嘱託	計
	職員数（人）	21	6	27
職員比率【B/市職員 1,076人】				2.5%

3 重点目標

●安心・安全な地域づくりを推進します。

- ・環境美化推進員との連携を図り、特別指定区域(国定公園化に向け)内でのごみ不法投棄防止に努めます。

【振り返り】

環境美化推進員と連携した巡回パトロールの実施に加え、毎月提出される報告を受けて地域内の環境美化に努めた。また、地域内の自治会による海岸漂着ごみの回収活動への支援を行い、環境美化活動の定着に努めた。

- ・リサイクル推進員と連携した生ごみ減量化と水分含有量減を推進します。

【振り返り】

各地区のリサイクル推進員を中心に、収集日にごみの分別収集への協力を呼びかけ、併せて「支所だより」により生ゴミの水切りの徹底を周知してごみの減量化に努めた。

- ・子供から高齢者まで地域全体で見守り、健康で安心して暮らせる町づくりに努めます。

【振り返り】

母子保健推進員及び上甕民生委員・児童委員並びに健やか支援アドバイザーと連携し、声かけや見守り活動等を行い、地域全体での見守りに努めた。また、地区コミュニティ協議会と協働し、健康づくり講演会等を実施し、認知症の正しい理解や転倒防止の予防に努めた。

- ・簡易水道の漏水等への迅速な対応及び維持管理に努め、安定した水の供給に努めます。

【振り返り】

配水管、送水管、導水管の老朽化に伴い、漏水しやすい状態のため、仕切り弁位置確認を徹底し、漏水時の迅速な対応ができた。

また、仕切り弁操作を慎重に行い、急激な加圧変動を軽減し、水道管の最適な維持管理に努めた。

施設においては、電気系統、遠方監視系統の点検・管理に努めたことにより、異常個所の早期発見が可能となり、重大故障を防ぐことができた。

- ・安全な生活道路の維持管理に努め、中甕江石線の早期完成を目指します。

【振り返り】

安全な生活道路維持のため、点検パトロールを行い維持補修に努めた。また、中甕江石線の道路改良事業は、昨年度からの継続工区である1工区が完了した。

道路改良舗装工事 1工区：L=60m W=5.0m

- ・各自治会による避難訓練、自主防災組織の活動等を推進します。

【振り返り】

海に囲まれた上甕地域では東日本大震災以来、防災意識が高まり、自主防災組織による、津波避難訓練や初期消火訓練等が実施された。

平成26年度は、悪天候等により実施できなかった自治会もあったが、4自治会が実施し、上甕町江石自治会では、春季火災予防運動に併せ、上甕分駐所、上甕消防団、甕島幹部派出所、上甕支所の合同による、消防演習と自主防災訓練を計画したが、雨天のため消防演習と防災講座に変更して実施し、充実した内容となった。

- 観光施設の有効利用により観光の振興を推進します。

- ・観光船「かのこ」のガイド力向上を図り、利用者が満足するサービスに努めます。

【振り返り】

今年度も船員の接客マナーの向上を図るため研修会を開催した。また、7月には観光船「かのこ」乗船者1万人達成の記念セレモニーを開催した。

- ・公園内のトイレ等、施設の適正管理に努め、観光振興を図ります。

【振り返り】

トイレ施設・待合所施設の管理・衛生面に重点をおき、観光客等がいつでも快適に利用できるよう配慮した。

- ・甌島の代表的景勝地である海岸線の漂着ごみ回収活動を推進します。

【振り返り】

地区コミュニティ協議会・自治会・PTA等の各種団体が積極的な自主活動を展開され、海岸清掃の充実が図られた。

●資源を活かした農林水産業の振興を推進します。

- ・キビナゴ産卵期の禁漁区域期間の拡大、イカ柴投入、稚魚放流等を実施し、水産資源の保護に努めます。

【振り返り】

キビナゴの禁漁区域期間の拡大は今後の課題として残っているが、4月には各地区でイカ柴投入を実施し、産卵場の確保をした。また、5月31日まで、禁漁をしてイカの資源保護が図った。

ヒラメ・アワビの放流を実施し、資源保護に努めた。

- ・漁獲物の販路開拓、低利用魚の付加価値向上を図り、水産資源の六次産業化を目指します。

【振り返り】

特にこれといった事業は展開できなかったが、引き続き販路開拓、低利用魚の付加価値については、漁民・漁協とも連携を図りながら水産振興の向上に努めたい。

- ・安全に通行できる林道管理に努めます。

【振り返り】

定期的な林道パトロールにより、林道の見回りを行った。また、シルバー人材センターへ林道の除草を委託し通行の安全対策を図った。さらに梅雨時期や台風時期の大雨等により法面が崩壊した時には、防災無線で通行状況を周知するとともに、迅速な道路復旧に努めた。

●元気な地域づくりを推進します。

- ・特定、長寿健診及びがん検診等の受診率の向上に努めます。

【振り返り】

特定、長寿健診及びがん検診等について市民に対しポスター・チラシ・放送等で呼びかけを行い受診率向上に努めた。

- ・地区コミュニティ協議会や自治会活動への積極的な参加、協力、支援に努めます

【振り返り】

地区コミュニティ協議会が実施する事業の「見知会」「町民運動会」「安全

パトロール」その他イベント等に積極的に協力した。

また、自治会活動への協力及びゴールド集落への支援職員の相談役等、支援活動も積極的に行った。

各自治会が実施しているボランティア作業等にも積極的に参加した。

●教育環境づくりを推進します。

- ・市民大学講座の充実、参加者の増加に努め、社会教育活動の活性化を目指します。

【振り返り】

今年度は、前年度実施事業に2教室（エコクラフト教室・健康リズム体操）を加え、充実した講座が開催された。また、シニア健康体づくり教室と健康リズム体操教室については、大変好評で受講者から平成27年度も同事業を実施してほしいとの要望が強く、継続実施を予定している。

- ・小中一貫教育を推進し、独り立ち（15の島立ち）に向けて、自らの生き方を主体的に切り拓く子供の育成を目指します。

【振り返り】

薩摩川内元気塾、学校応援団等の支援をいただきながら、魚のさばき方等を体験することで一人立ちできる知識を学ぶことができた。

- ・2015国民文化祭に向けて、基盤づくりを目指します。

【振り返り】

平成26年度はプレ大会や実行委員会を通じて、27年度への基盤づくりができた。

●明るい職場づくりを推進します。

- ・特定健診、がん健診、職場検診等の受診率向上を図り、職員の健康管理に努めます。

【振り返り】

特定健診及び人間ドック・がん検診等に対し、職員へ受診勧奨を行い、病休者を除くほぼ全職員が受診し、職員の健康管理に努めた。また、個人的には管理栄養士の指導を実施し、食生活の改善に努めた。

- ・苦情の無い、親切で、市民に親しまれる明るい職場づくりに努めてまいります。

【振り返り】

庁内のレイアウト変更により、全職員がカウンターをはさんで明るく笑顔で、対応をした結果、市民にも好評であった。

カウンターに「花いっぱい運動」の一環として、花を置き市民に親しまれる様に努めた。

平成26年度 支所経営方針

下甌支所長 園田 恒治

1 支所の使命と基本方針

◆支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とする。

- ①スピーディで質の高い公共サービスを提供すること
- ②市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ③安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ④本庁との連携を密にし、潤滑な事務事業を遂行すること。

◆支所の基本方針

- ①地区コミュニティ協議会、自治会との連携の強化を図ります。
- ②観光資源の利活用を促進します。
- ③農業及び水産業の振興を推進します。
- ④スピーディな対応で質の高い住民サービスを提供します。

2 支所内の経営資源（平成26年4月1日時点）

構成人員		職員（B）	嘱託	計
	職員数（人）	29	13	42
	職員比率【B/市職員 1,076人】	2.7%		

3 重点目標

●地区コミュニティ協議会、自治会と情報の共有化を図り、連携しながら地域の活性化を図ります。

- ・地区コミュニティ協議会、自治会活動への支援・参加を行い、地域を活性化するとともに、安心・安全な地域づくりに努めます。
- ・ゴールド集落（5自治会）の自主活動の取り組みに協力・支援して、自治会活動の活発化を図ります。

【振り返り】

- ・地区コミュニティ協議会連絡会（1回/年）及びコミュニティ主事連絡会（1回/月）を開催し、各情報の提供と連絡の強化を図った。地区コミュニティ協議会主催イベントの助言等による支援を行った。
- ・ゴールド集落支援員の支援・協力により、ゴールド集落自主活動支援補助金を活用したふれあいサロンの開催、環境美化活動等が実施されている。

●国定公園指定に向けて、観光資源の利活用を促進します。

- ・国定公園指定に向けて、魅力ある観光地づくりを促進し、交流人口の増加を図ります。
- ・本庁と連携して、手打港待合所の利活用の促進を支援します。

【振り返り】

- ・地区コミュニティ協議会合同の主催事業として、大学生や観光関係者の協力を得て2地区を繋ぐ古道の路面整備や看板等の設置をして復活させ、広く甌島内外から募集をして2月8日に「助八古道を歩こうかい」のイベントが実施され150名の参加があった。

甌島の国立公園が3月16日に指定され記念式典等が開催された。

- ・手打地区コミュニティ協議会を基に、本庁担当課と連携を蜜にして、平成26年度は5回の利活用検討委員会を実施し、平成27年度に設計及び改修工事、平成28年度オープンのための検討を行っている。

●資源を利活用した農業及び水産業の振興を推進します。

- ・飼料作物等の導入による耕作放棄地の解消を推進します。
- ・漁業集落等の商品開発、販路拡大への支援等を通じて、漁業の振興を図ります。

【振り返り】

- ・手打地域粗飼料生産組合による飼料用稲が1.4ha、飼料用作物（牧草）が6.0haに作付けされ、耕作放棄地の解消に繋がっている。
- ・各集落も商品加工に積極的に取り組み販売したが、特に長浜漁業集落の商品開発として「タカエビつきあげ」や「フレフレこしき」が商品化され好評である。今年の2月26日開催「第20回全国青年・女性漁業者交流大会」では、長浜漁業集落の研究や活動成果発表に対して、農林水産大臣賞を受賞している。

●お客様への親切な対応と迅速な処理に努めます。

- ・来庁者へのあいさつ・声かけ、職員間でのあいさつを心がけ、明るく活気のある職場づくりを推進します。
- ・支所内連絡会及びグループ内会議を実施し、関係各機関からの情報を職員へ提供することにより、情報の共有化を図り、質の高いサービスを提供します。

【振り返り】

- ・来庁者や職員間であいさつ・声かけを心がけ、明るい職場づくりを推進した。
- ・毎週火曜日を基本に支所連絡会の開催とグループ内協議を実施し、情報・課題の共有化で質の高いサービス提供と各種イベントや行事の円滑化を図った。

平成26年度 支所経営方針

鹿島支所長 橋野 巧

1 支所の使命と基本方針

◆支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とする。

- ①スピーディで質の高い公共サービスを提供すること。
- ②市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ③安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ④本庁との連携を密にし、潤滑な事務事業を遂行すること。

◆支所の基本方針

- ①地域住民との密接な関係を生かし、心を込めたサービスに努めます。
- ②地域住民との共生・協働で地域力向上を図ります。
- ③安全で安心して暮らせる地域づくりを推進します。
- ④小さい組織力を生かした事務事業モデル地域を目指します。

2 支所内の経営資源（平成26年4月1日時点）

構成人員		職員（B）	嘱託	計
	職員数（人）	1	1	2
職員比率【B/市職員1,076人】		1.0%		

3 重点目標

●地域住民の声に素直に耳を傾け、相談ごと等には真摯に対応します。

- ・顔の見える行政サービスを心を込めて実践します。
- ・独居老人宅の見守り活動を実践します。

【振り返り】

- ・支所内のレイアウトを大幅に変更する等、地域住民との密接な関係を生かした窓口対応と、様々な相談、要望等にも迅速丁寧に対応した。
- ・職員の近所周辺を含め、通勤途中など高齢者宅への声掛けを実践した。

●地域住民と共に知恵（創意工夫）を出し、汗（実践行動）をかき地域づくりを推進します。

- ・鹿島地区コミュニティ協議会との連携を密にし、イベント、まつり等への積極的な支援に努めます。
- ・耕作放棄地を活用した畜産振興と離島漁業再生支援事業等の支援に努めます。

【振り返り】

- ・まつり実行委員会主催のウミネコ祭り及び、鹿島みなと祭りを鹿島地区コミュニティ協議会と連携し、盛大に開催できた。
- ・小牟田地区の耕作放棄地を活用した畜産振興の支援と、離島漁業再生支援事業では、漁場環境の改善に努めた他、新たな特産品を開発した。

- 自然災害、火災、交通災害等の無い地域づくりを推進します。
 - ・交通死亡事故ゼロ、無火災記録更新（道中禁煙の啓発）に努めます。
 - ・災害時における避難行動要支援者記録台帳整備と避難訓練の実施に努めます。
- 【振り返り】
 - ・交通ルールの遵守と「道中禁煙」の風習が守られ、平成26年12月16日交通死亡事故ゼロ24,000日達成記念式典を開催、以後も無事故、無火災記録の更新が続いている。
 - ・災害時における避難行動要支援者記録台帳の更新を常時行ない、平成26年10月26日に、全住民対象の海上保安庁、自衛隊と連携した大規模災害時の島外避難訓練（住民参加率約40%）を実施した。
- 美しい郷土づくりと新たな観光資源を生かした地域づくりを推進します。
 - ・不法投棄防止や漁港等公共敷地内放置物件の排除に努め、環境美化を推進します。
 - ・鹿の子百合の自生地整備、藺牟田瀬戸架橋建設現場、恐竜化石と鹿島断崖（白亜系姫浦層群）等を生かした魅力ある観光地づくりを推進します。
 - ・株式会社薩摩川内市観光物産協会との連携による観光客誘致活動を積極的に行ない観光客の増加に努めます。
- 【振り返り】
 - ・環境美化推進員による不法投棄監視パトロールを実施した他、漁港周辺公共施設の放置物件排除に努めたが、一部撤去できない状況である。
 - ・鹿の子百合自生地の野焼きを実施し、保護繁殖に努めた。今後も㈱薩摩川内市観光物産協会との連携を更に強化し、観光客の増加を図りたい。
 - ・国定公園の指定により、鹿島断崖と恐竜化石の産出は、甕島観光コースの目玉となりつつあり、今後も周辺環境の整備充実を図りたい。